

公民館と連携した「大学開放」の可能性を探る

藤 田 公仁子

(富山大学地域連携推進機構生涯学習部門副部門長)



I. はじめに

今日、公民館は、地域の中で社会教育施設として一段と重要な役割を持つようになっている。公民館の役割などについて規定している社会教育法が制定された当時と比較すると、地域社会の実態やそこで生活を営む住民の学習活動も、現在の地域・住民の状況とは大きく変容している。また、教育行政の中での公民館の位置づけや職員の状況・予算処置等も大きく変化してきている。とはいえ、住民の学習活動や住民同士の結びつき、地域づくりといった課題について考えた場合、公民館に期待されること・果たすべき役割が非常に大きいものであることは、今日なおゆるがえないものである、と考える。

地方国立大学において、「地域—大学」連携を志向する取り組みは、研究・教育・社会貢献の様々な領域で追求されている。地域生涯学習を推進する上で、従来から公開講座の開設、正規授業の「公開」、社会教育・生涯学習の専門職員の養成、等々の事業が展開されている。

こうした中で、「大学の知」を積極的に「開放」しようとするならば、地域生涯学習の推進を視野に入れて、公民館等の社会教育・生涯学習専門職員の研修にコミットすることも、実践的に重要なものとする。同時に、そうした研修と関わることは、「大学開放」を具体化した「教育プログラムの開発」を追究する上でも重要であることは明らかである。

この小論では、公民館職員の研修に実践的に

かかわってきた経験をふまえ、公民館と大学が連携していく意義・可能性等について、「大学開放」との関わりを念頭におきながら、整理してみたいと思う。

II. 地域住民の学習活動と公民館

(1) 今日的な住民の学習活動

住民が学習活動を行うという場合、「学習」をどのように捉えるのか、ということも吟味する必要はあるのだが、ここでは「興味関心あることについて、自分なりに調べたり他者から学ぼうとする行為」といった意味合いで捉えておきたい¹⁾。

学習活動は、社会教育施設や大学、さらに民間教育産業等が提供する「学習機会」を利用することの他、新聞・テレビ・雑誌を利用したり、さらにインターネットを利用する、ということも広範に行われている。

個人の興味関心は、労働・生産・生活のあらゆる場面で生まれる可能性がある。とりわけ、生活過程では、「衣・食・住・育児」の様々な領域において、個人の生活条件、ライフ・ステージ、ライフ・スタイル、ライフ・コース等によって異なってくる。また、社会的に提供される商品・サービスや情報等に触発されることもあり、極めて多様なものとなる。もっとも、大量観察すれば市場性を反映して一定の傾向を示すことが多いのではあるが。

また、社会教育の領域では、個人学習と同時

に、かつては青年団や婦人会等の地域住民組織を基盤として共同学習が展開されていた。公民館における学習活動においても、講座受講者同士の「共同学習」や、講座終了後も学習グループ・サークルを形成して継続的に学習活動を行うことを目指す、「共同学習」の組織化が図られていた。

現在、「講座」や「フォーラム」等々の学習の場において、「ワークショップ」という学習方法が取り入れられることが多い。「参加・参画型」の学習方法であり、実践的に解決すべき課題を整理したり、今後の方向性を模索する「共同学習」そのものである、ということができよう。

また、「学習活動」ということと関連して、ボランティアやNPO活動の実践の中での「学習」ということにも触れておきたい。一定の目的・方向性を共有して活動する中で、あるいは活動を展開する為に、様々な「学習」が積み重ねられる。ボランティア・NPOという組織的活動の中での「学習」も、その中で個人としての「学習」そして「成長」をもたらすことが多い。組織の中での「学習」ということでは、企業や行政の一員として労働・生産している場合、当然「OJT」なども「学習」として重要なものの一つとして位置づけられる。

「学習内容」との関連で、地域課題・生活課題ということに簡単に触れておきたい。これまで述べてきたように、「興味関心」は多様であり、個人的なレベルで充足されるものも多い、と考える。しかし、「興味関心」が、その個人の労働・生産・生活に基礎づけられ、しかも他者との協同作業によって課題解決を追求していく、解決のため様々な取り組みを実践していくというものである場合、「社会的協同」ということが重要になってくる。自分と「興味関心」を共有し、課題解決に「協同」で取り組むことが必要とされる。そのパートナーは、個人・行政・企業・NPO等多角的に考える必要がある。また、情報の共有・課題認識の共有・実践の共有が必要

とされてくる。

(2) 公民館の役割

人々が生活を営む基盤として、労働・生産に関わる条件は極めて大きな意味を持つ。就業できる条件が十分でなければ、それまで居住していた地域を離れ、別の地域で就業することを求めなければならない。農業などに従事している場合、農業生産によって生活を維持することができなければ他にも労働する場面を求め兼業に従事するか、あるいは出稼ぎに出かける、等々の対応をすることになる。「少子高齢化」が進行する中で、多くの地域では、「働く場」を確保したり「経営を維持すること」が困難になることで、他地域に移動する、といった動きが強まることになる。また、一定の収入を確保できても、各種のインフラなどが不十分だったり、住民同士の交流が希薄になると、他出する、ということになる。

関連することとして次のことを指摘しておきたい。周知のように、「東日本大震災」以降、地域住民の「絆」が重視されるようになってきた。震災の被災者が避難所で生活を営む上で「絆」がいかに重要であるか、ということが再確認されてきた。また、災害の教訓として、「防災・減災」に対処するにあたって地域住民の「絆」を形成することが重要な課題である、ということが再認識されてきた。

この間、地域の中で「絆」が失われるように地域が変容してきた。また、職場などにおいて、「終身雇用制」の解体が進行し、「成果主義」による競争が激化し、さらに「期間雇用」といった「不安定就労層」が拡大し、職場における「絆」が希薄になった、ということである。

さらに、「家族の個別化・個人化」ということも見逃すことはできない。

地域を構成する条件の変容ともなう「地域」という社会システムの持つ教育的機能の低下、ということについて触れておきたい。伝統的・

地縁的な人間集団が維持されている場合、その集団の中では基本的に共通の価値基準・行動規範が重要な役割を果たしている。かつて、農業を生産・生活基盤とした地域では、水利をめぐる慣行や、生産と直結した伝統的文化的要素（例えば祭礼や神楽、信仰など）が継承されてきた。また、そうした集団は「共同体」としての性格を強く保持するものであった。親族関係も一定の地域内部では強固な人間関係を象徴するものであった。そこでは、一方で「相互扶助」という機能を内在させていたが、他方では規範を共有しないものに対する「村八分」という制裁をもたらす可能性を内在させていた。

1960年代以降、高度成長が進行するにつれて、「地縁的人間関係」は急速に変容していくことになる。産業基盤が変容することで、「人間関係」の内実も変容していった。

地域の中で公民館が果たすべき重要な役割として、住民が「集う場」である、ということがある。日常的に住民が集い、交流し合う「場」ということである。日常的な交流は、それ自体が重要な「社会参加」であり、「おしゃべり」などを通じて悩みや不安・自己の興味関心などを語り合うことは、認知症の進行抑制や予防にも効果がある、と言われている。不安や悩みなどを語り合うことで、脳を活性化させ一定のストレス解消を実現することが可能となる。個人的な悩み・不安だと捉えていても、それが社会的に共通するものと理解されれば、解決の方向性・方法も明らかになる。また、自己について語るということは、いわば「自己完結的な自己」を解放し「社会的自己」として自己を拡張することになり、自己を客観的に捉え直すことに通じていく。こうした「交流」は、個人的なレベルで友人あるいは「メル友」などの人間関係でも成立し得るのではあるが、今日「公民館」が重要な役割を果たすことができる、と考える。

Ⅲ. 社会教育労働の専門性と職員養成の課題

（１）社会教育労働を担う専門職員

今日、社会教育・生涯学習行政において、住民に対する「学習機会の提供」や「学習活動のサポート」といった実践は、公民館・図書館・博物館等の社会教育施設で多様に展開されている。そうした社会教育施設には、基本的に固有の専門職員が配置されている。即ち、公民館主事ないし社会教育主事、司書、学芸員、ということである。その専門職員としての養成カリキュラムには、共通している授業科目と独自の授業科目がある。

ここで公民館・図書館・博物館の特徴に即した専門性について詳しく論じる余裕はないが、共通するものとして「社会教育労働」を位置づけるならば、基本的には「住民の学習活動をサポートする」ということになる。

社会教育・生涯学習を推進するという場合、「学習機会の提供」と同時に学習した成果を実践に移すということを考える必要があり、住民の組織化や課題解決に向けたネットワークの組織化、ということが視野に入れられるべきである、と考える。「少子高齢化」や「グローバル化」といった社会経済状況の下で、地域の中で住民個人の直面している課題は多様で個別性はあるものの、「地域の活性化」という方向での様々な取り組みが必要とされている。医療・保健、教育、福祉、環境等々、様々な領域で問題が表面化している。そうした各領域において具体的な対応が必要とされているのではあるが、それらを規定する社会・経済的な条件にまで掘り下げて課題を捉え、解決の方向を探究する必要がある。その場合、産業基盤の再構築・活性化が基本軸となる。教育行政の枠の中だけで問題を考えるのではなく、医療・保健、福祉、環境、産業等々の様々な行政部門と連携して課題解決に向けた展望を探究する、ということが必

要とされてくる。同時に、課題解決を図る上で、住民と行政、さらに企業やボランティア・NPO、社会教育団体など、様々な組織・機関・個人との「協働」・「協同」を視野に入れて課題解決に向けて実践する、「担い手」を育成する、という展望をしっかりと持つことが必要とされてくる。社会教育労働は、こうしたことを十分に把握した上で計画的に実践していくことが必要とされている。

(2) 住民の学習活動と社会教育専門労働

先に触れたように住民の学習活動を捉えた場合、公民館は地域住民の学習活動を展開する上で重要な拠点となり得る社会教育施設の一つである。自己の興味関心の充足を図り住民が自ら学習活動に参加し、地域課題や生活課題に関する情報・認識を他者と共有し、さらに課題解決のために実践を共有する、とい文脈で捉えることができる。その場合、公民館が重要なものとなる。また、住民の「学習—実践」をサポートする専門職員としての、公民館主事ないし社会教育主事の役割が大きなものとなる。

また、専門職員として、そのような個人の学習と地域住民としての「主体性の育成」を視野に入れながらサポートする専門職員としての力量の形成、ということが必要とされている、ということである。

個人の学習活動をサポートするということは、社会的に蓄積された様々な自然科学・社会科学・人文科学の領域における研究成果を学習プログラムとして編成し、住民が主体的に学習活動を追求できるように支援する、ということである。また、個人的な興味関心から広がって、地域課題・生活課題に一般化できる場合には、課題解決の方向性を展望して、他者・企業・行政・ボランティア・NPO等との「協働」・「協同」の実践が必要であることを理解できるように「気づき」を促すことが必要となる。

このように捉えると、専門職員である公民館主事あるいは社会教育主事にとって必要とされ

ることは、社会的に蓄積された自然科学・社会科学・人文科学の様々な領域における研究成果について広く学習することであり、それを地域の実情や住民個人の状況に即して理解を深めることが求められることになる。住民の理解力(それはその個人の成長発達段階や個人のライフヒストリーや社会的ポジション等々によって異なるのだが)に対応して学習することができるようにサポートすることである。また、そのためには、人間の成長発達ということにも十分な理解が必要とされてくる。

社会教育・生涯学習の専門職員に必要とされることとして、さらに次の点を指摘したい。

第一に、住民の学習要求に応えられるように、労働・生産・生活に関わる多様な領域の研究成果に学ぶことである。

社会教育・生涯学習の専門職員は、時には自らが講師となって教育労働を担うこともある。例えば、博物館の学芸員の場合、自分が専門とする研究領域や扱う資料に関する研究活動を基盤として専門性を形成していることから、その日常的な調査研究活動の成果をもとに講座や講演会などの「学習機会の提供」が求められることになる。これに対して、住民の学習要求に応えるという意味では、自然科学・人文科学・社会科学にわたる様々な領域の学習が考えられるのである。学校教育にたとえるならば、中学や高校のように専門科目に分化した教育活動を行うだけでなく、小学校の教諭のように基本的にはすべての教科をカバーして、様々なテーマで学習課題を視野に入れた学習のサポートを行うことが求められる、ということである。公民館主事や社会教育主事の場合、自らが「講師」となる必要は必ずしもないのだが、経済問題や教育問題、医療・健康問題、福祉問題、環境問題など、様々な領域における社会的に蓄積された研究成果について動向を把握し、住民からの要望に対して適切に「学習機会を提供する」ことが必要とされている、ということである。

第二に、これまでも述べたように、人間の成長発達に関する研究成果に学ぶことが必要とされる。それは、地域住民の「個人」に即した個別的・実践的な課題となって具体的に問題となるのではあるが、優れて「一般性」を理解してこそ可能となる、と考える。一般的な研究成果を学ぶ、換言すれば本に書いてあることを覚えるというだけではなく、一人ひとりの「個人」に即して「学習—成長」を見極め、適切にサポートする専門的な力量が必要とされている、ということである。講座や講演会・ワークショップなどの「学習機会」に参加し、その「学習機会」に主体的に参加することで一定の学習活動を行う、その「学習過程」に即して、参加者がどのように「変容」をとげたのか、ということの把握である。そこでは、「学習過程」に即して、「学習方法」についての理解も必要とされてくる。「参加・参画型」の学習方法や、「省察的学習」といったことも含まれる。

第三に、住民についての理解として、「社会的存在としての自己」²⁾ということについての理解が必要とされてくる。住民一人ひとりが、「社会」と様々な内実を持って社会的な関係を取り結んでいる。労働・生産・生活の具体的な条件によって、個々の人間は個性を持って生活を営んでいる。しかし、同時に社会的な存在なのであって、「個人—社会」の相互規定的な関係の中で生活を営み、人間として学ぶ（「学習—成長」する）のである。先に述べた「学習過程」と密接に関係するのではあるが、相対的に異なる「場」での「学習—成長」であり、そのことを十分理解することが必要とされる。

例えば、日本経済の現状やT P Pに加入することで生じる経済的な変容に関して、世界・国や地域といったレベルでのダイナミックな変容が、自己の所属する企業・職場や自己という存在にどのように関わりをもってくるのか、といったことへの洞察が求められている、ということである。「疎外の克服」という基本的な課題や、地域や社会とどのように主体的に関わる

のか、等々の問題意識の形成、といった内容も含まれてくる。

第四に、他者の実践に学ぶ、ということが必要とされてくる。専門職員は、日常的な実践の中で個人の「学習—成長」を理解し、次のステップへの成長のサポートを用意することが求められる。さらに、地域課題・生活課題に積極的に取り組むような「主体性」を育むことが必要とされる。そのためには、住民の「学習—成長」の実例や社会教育・生涯学習の専門労働の数多くの実践例に学び、客観性・一般性の獲得を図る必要がある。

また、「学習プログラムの開発」を図ることが求められる。その場合、自己の経験・実践に依拠することになるのだが、より一般性・科学性を持つものにするには、他者の実践に学ぶことが不可欠である。成功した例も失敗した例も含めて、他者に学ぶことが重要である、と考える。

IV. 公民館活動と大学の「地域—大学」連携の取り組み

（1）公民館をめぐる今日的状況

近年、自治体では財政事情等から社会教育施設の統廃合・職員や予算の削減、「指定管理者」への委託、等々の事態が進行している。また、社会教育・生涯学習の専門職員として採用されることはほとんどなくなっており、首長部局との人事交流が一般化し、短期間で異動することも常態化している。

こうした中で地域生涯学習を推進していくためには、社会教育施設、中でも公民館が大学との連携を強めていく、即ち「地域—大学」連携が必要とされている。

すでにこの小論で、社会教育専門職員に求められることについてふれてきたが、改めて公民館職員に求められる社会教育・生涯学習を推進していく職員としての専門性・専門的力量に関して、次の点を指摘しておきたい。

第一に、住民の学習要求や文化要求に応える、ということが挙げられる。それは、医療・健康問題や子育て・教育問題、地域活性化の課題、文化要求の実現など多様なものとなる。そうした要求に応える「学習機会の提供」ということが挙げられる。

第二に、そうした「要求」を正確に把握する専門的力量的レベルアップ、ということが必要とされる。住民一人ひとりの要求に応えるということは、個人の成長発達についての理解・見識が前提として必要とされる。また、「要求」の基盤となっている、個人の生活実態をふまえること、労働・生産・生活過程との関連のなかで個人の学習活動を捉えることが必要とされてくる。同時に、個人が、他の住民との社会的な協同性・共同性を保つこととの関連で成長発達すること、生きがいをもてること、を十分把握することが必要とされてくる。

第三に、個人の「学び」を基本としながら、住民の相互に協力しあう「ネットワークの形成」を育むことが必要とされてくる。「ネットワーク」の内実は多様であるが、「たまり場」を拠点とした交流から、地域課題・生活課題の克服を図る住民組織まで含まれる。

（２）大学における「地域—大学」連携の取り組み

国立大学では、「産学官連携」や、地域生涯学習推進のための「地域—大学」連携が追求されている。即ち、大学と行政、さらにNPO、企業等との連携である。行政との連携としては、共催による公開講座の開催、共同研究、事業の受託、職員研修などがあり、今後いっそう発展させることが期待されている。

富山大学における取り組みの事例として、平成24年7月に実施した「熟議」について触れておきたい³⁾。この「熟議」では、「防災・減災」を正面から取り上げた。多方面に参加を呼びかけ、防災関係の行政やNPO、町内会という地域組織、福祉関係団体、学生など、多くの関係

する組織・機関・団体・個人の参加を得ることができた。このように、共通の地域課題・生活課題である「防災・減災」について情報を共有し、共通の認識を深め、実践的に取り組むべき課題を明らかにした。「地域—大学」連携の具体的な事例である、と考える。

弘前大学においては、「公開講座」や「講演会」を開催するにあたって、積極的に自治体と共催することを追求してきている。この間、三沢市やむつ市、つがる市などで教育委員会と共催で事業を実施するほか、平成23年度には観光業関連のキャリア教育事業を、観光行政・企業（商工会議所および青年会議所）・観光コンベンション協会と大学との「協働」で実施している⁴⁾。最近ではNPOと共催で講座を開催するようになってきている。

このように自治体や企業・NPO等との「協働」を図ることは、一般の住民個人の学習要求に応えるだけでなく、関係する領域の行政や民間の組織・団体等と情報・問題意識を共有し、課題解決を図る条件を整備する、さらに実践を生み出すことにつながるものと考ええる。それは、端的に言えば、「ネットワークの組織化」ということである⁵⁾。

V. 大学と教育行政の連携—「地域—大学」連携の実践例から—

（１）弘前市における公民館職員の研修会

「地域—大学」連携の実践例として、ここで弘前大学と弘前市教育委員会が共催で実施している「公民館関係職員研修会」について触れておきたい。筆者も、この間講師として関わりを持ってきている。

弘前市の場合、中央公民館の他に12の地区公民館が設置されている。弘前市の地区公民館は、「昭和の市町村合併」以前の町村を基盤として設置されている。多くは市の中心部から車で20～30分程度の所に位置している。全人口が約18万人であるのに対して、地区公民館管

内に居住する人口は約8万6千人を占める。地区公民館の中には、新たに開発された商業地域・新興住宅街に設置され、人口も2万人を越えるものもあるのだが、多くは2千～6千人の人口規模である。地区公民館で実施した講座・教室・文化祭・公民館祭りなどへの延べ参加者数は、16万人近くになっている。

農業を中核的な産業基盤とする地域も多いが、住宅地の拡大が進行する中で非農家人口が増加している地区もある。また、農家の場合も、通勤兼業が主流である。とはいえ、中心市街地と比較した場合、「町会」という住民組織や農協女性部などの組織活動も展開されており、農村に形成された「共同体」的な性格を比較的強く残存させた地域社会となっている、という特徴を持っている。

地区公民館は、地域内の社会教育関係団体や学校その他の代表から構成される「運営委員会」を組織的基盤として運営されている。年に2回運営委員会が開催され、1回目に基本的な年度計画が討議され、2回目に実績報告がなされている。公民館長・事務長等の職員人事についても、この「運営委員会」で推薦者が決定され、教育委員会で正式に発令する手順となっている。地区公民館の職員人事において地域に主導権がある、ということが大きな特徴である。

地域には、「町会」という住民組織があり、一定の活動を行っている。「町会」単位に集会施設が設置されているのだが、それは「町会公民館」と命名され、この「町会公民館」の館長も「運営委員会」の構成メンバーとして位置づけられている。また、「町会公民館」を会場とした講座等の事業も実施されているのだが、その事業は地区公民館の「出前講座」として実施されている。

「運営委員会」を構成するメンバーとして、農協や農協青年部などの組織の地区の代表も含まれており、実際に事業の企画・実施の際に組織的な「協働」が実現している。

地区公民館の職員として、館長・事務長・指

導員4名の合計6名が配置されているが、いずれも非常勤職員で、労働条件や社会教育専門職員としての条件は十分とはいえない。

F公民館の場合、館長の勤務時間は週20時間で、週3日の出勤体制となっている。しかし、実際には「ボランティア」で業務に携わることが多い。公民館は、日曜日は基本的に休館で、事業を実施する際は開館することになっている。事務長の勤務時間は週24時間で、指導員の場合は週10時間である。これらの職員でローテーションを組み、公民館の開館を維持し、多くの事業を企画実施している。職員は、大学で社会教育・生涯学習について教育を受けたという人は例外的で、経験主義的に蓄積された知識・技能で職務を遂行している、というのが実態である。その意味では、F公民館の場合、館長は昭和54年に指導員となり、平成8年に事務長となり、平成23年に館長に就任しているのだが、30年以上の経験の蓄積が専門性を形成する重要な要素となっている、ということができよう。

このような地区公民館の職員体制の中で、多様な講座等が企画・実施されており、その専門的力量を向上させることが大きな課題となっている。そこで弘前大学生涯学習教育研究センターでは、平成17年度から市教育委員会と共催で職員研修会を開催してきている。

研修会では、社会教育・生涯学習を専門とする大学教員が講師となり、地域課題や住民の生活課題についての理解、住民の学習ニーズの把握の仕方、講座や講演会等の事業の企画・運営の仕方、講師となり得る大学教員の研究内容等について理解を深めることができ、職員の力量向上を確実に実現することができている。

なお、弘前市では、大学と地区公民館との連携による事業（「弘前大学との地域づくり連携事業」）も行われている（地区公民館6館、中央公民館3件）⁶⁾。これは、一面では公民館という「地域の間」での学生教育という側面を持っている。つまり、学生にとっては地域に向いて住民と交流することで地域課題や生活課

題について実感をもって理解を深めたり、住民から大学に寄せられる期待を受け止める機会になる、ということである。

（２）大学側の「大学開放」の意義

職員研修を実施することで、大学側では「大学の知」を公民館職員を通じて積極的に住民や行政、企業、NPO等に普及することが可能となっている。大学に対して「敷居が高い」といった意識を持つ人が比較的多数いる中で、「大学の知」を積極的に「開放」することが必要とされている。自然科学・社会科学・人文科学の様々な領域における研究成果が、積極的に地域住民に「開放」され、学習を積み重ねた住民が地域課題・生活課題の克服を目指す「変革主体」へと成長発達するプロセスにおいて、大学が独自に「社会貢献・地域貢献」ということで寄与することも重要である。しかし、公民館など社会教育・生涯学習活動の推進をはかることを専門労働の内実としている職員や機関・団体などと「協働」することは、「大学の知」を普及していく、社会的に活用していく上で、より効果的である、ということができよう。

また、大学と教育行政の連携を図る、「地域—大学」連携を図る上で、公民館等の社会教育・生涯学習関連の専門職員の研修を行うことは、地域住民の学習要求の所在や学習活動をとおした成長発達を図るための「教育プログラム」に関する研究を行う上で、極めて重要である、と考える。一人ひとりの住民の学習と成長発達を捉えることも重要ではあるが、社会教育・生涯学習労働に携わる専門職員の研修を行うことで、いわば「研究者と専門労働者との共同研究」を行うことが可能となって学習論の深化を図ることができる。さらに、地域生涯学習の推進というストラテジーの下での研究課題を追究すること、即ち社会教育・生涯学習及び大学開放の有機的な連携の在り方や「教育プログラムの開発」を実践的に探究することが可能になってくる、と考える。

（３）大学と公民館の連携をめぐる

公民館活動を発展させる上で大学が積極的に連携し得ると考える。これまで述べてきたことと多少重複するのではあるが、ここでは基本的に次の点を重視したい。

第一に、地域課題・生活課題の探究を行う、という課題について検討してみたい。地域住民の労働・生産・生活の実態を基礎として地域課題・生活課題を探究する場合、一面で地域のことはそこに居住する社会教育専門職員が実情をよく把握している、という面がある。確かに、実際に多くの住民と交流する中で得られる「生の声」を基礎に、実証的に課題を整理することができる、ということがある。また、統計的に基礎づけられた課題の整理ということでも、教育行政の領域は勿論、首長行政の領域についても、外部に公表しているデータから内部資料まで閲覧することが可能な場合があり、行政内部にいる社会教育専門職員が地域の状況を把握することが可能である。

しかし、それらは社会教育専門職員が所属する自治体の個別性を反映する嫌いがある。これに対して、社会教育・生涯学習を専門とする研究者の立場から、調査研究の成果を生かすということでの協力ができる範囲は大きい、と考える。

第二に、様々な研究領域における研究成果をいかして地域課題・生活課題を探究する、ということである。産業、福祉、医療、文化等々、教育行政に限定されることなく、科学的な研究成果を結集する形で地域課題・生活課題を探究する、ということでの協力である。

第三に、講師派遣・紹介ということでの協力である。公民館の講座の講師として、あるいは職員研修として、審議会の委員として等々、様々な場面で大学教員について紹介できる、ということである。

Ⅵ. 結び

公民館の専門職員として求められることは、第一に、住民の学習要求に応えることである。多様な「興味関心」に応える「学習機会の提供」等が求められる。第二に、住民の「共同学習」をサポートすることである。第三に、地域住民の労働・生産・生活の変容を多角的に捉え、そこに内在する課題の解決の方向性を示すことである。第四に、社会的に蓄積された自然科学・社会科学・人文科学の成果を幅広く学ぶことである。

公民館職員として地域生涯学習を推進していく上で、大学には「地域—大学」連携が求められており、その内容は「研究・教育・社会貢献」の多岐にわたる。社会教育・生涯学習に即してみると、従来から実施されてきた「公開講座」や「講演会」といった「学習機会の提供」だけでなく、公民館職員等の研修を実施することで「大学の知」を積極的に「開放」することが重要であり、確実に進展してきている。

このような（地区）公民館職員を主たる対象とした研修は、地域生涯学習推進を図る上で今後いっそう重要な意義を持つと考える。

なお、この小論は、日本社会教育学会第60回研究大会において、「「地域—大学」連携における地方国立大学生涯学習教育研究センターの取り組み—弘前市公民館職員研修を事例として—」というテーマで、弘前大学の藤田昇治と共同発表した内容に加筆したものである。

<注>

1) 個人によって、「興味関心」は多様であり、目的意識的に、あるいは継続的に追求する場合もあるが、偶発的に自然現象・他者からの働きかけ等が契機となる場合もある。筆者は「学習活動」と「学習的活動」とを区別する考え方を提示したこともある。「学習」をどのように捉えるのか、ということについては別の機会に触れてみたい。

- 2) 「社会的存在としての自己」については、藤田昇治「生涯学習を拓く大学での学び」（大坪正一・平田淳・福島裕敏編著『学校・教員と地域社会』、第2部7章、東信堂、2012年）を参照されたい。
- 3) 「熟議」については、すでに別の機会に触れているので、それを参照されたい。地域・大学協働研究会『地域・大学協働実践法』（悠光堂、2014年）。これには、全国各地で実施された「熟議」をふまえて、今後の「地域—大学」の協働を展望する「フォーラム」（文部科学省主催、2013年）の内容が記録されている。筆者もパネリストの一人として、富山大学の実践報告を行っている。
- 4) この取り組みについては、藤田昇治「キャリア教育へのアプローチ—基本視点を模索して—」（『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』、第14号、2011年）を参照されたい。
- 5) 関連することとして、筆者も関わった「とやま311ねっと」という組織活動について触れておきたい。詳細については、拙稿「『大学開放』事業の可能性を探る—地域課題の解決を図る住民の学びに注目して—」（『富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報』、第15巻、2013年）を参照されたい。
- 6) この「弘前大学との地域づくり連携事業」については、庄司輝明「大学と連携した公民館活動の新機軸—キーワードは『面白い!』と『三方一両得』」（『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』、第11号、2008年）を参照されたい。